

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		柳沢 信高			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	24	25	31	11	10			
	執行額		17	20	20					
	執行率(%)		71%	80%	65%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		71%	80%	65%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由 令和3年度概算要求は、新型コロナウイルス感染症による旅費削減に伴い、前年度予算額より1百万円の減額要求としている。					
	金融政策業務庁費		2	2						
	諸謝金		8	8						
	委員等旅費		1	0						
	計		11	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象		「①名前も制度も知っている」 を選択した割合		成果実績	%	10.8	14.6	18.9	-
					目標値	%	-	-	-	20
					達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出典:一般社団法人投資信託協会「2019年(令和元年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2019年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数			活動実績	件数	5	1	2	-	
				当初見込み	件数	2	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	金額/調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	2.7	7.1	3.9	3.7	
				計算式	百万円/ 件数	13.8/5	7.1/1	7.9/2	7.5/2	

[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考ええる。単位当たりコストは例年、実施する調査1件あたりの規模によって変動しているが、令和元年度は2件の調査を実施しており、見込みと同程度となり妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から2年で188万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	2件の調査を実施し、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	一般競争入札等の実施により、コスト削減に努めている。また、例えば、平成30年度の「諸外国の金融所得課税の動向に関する調査研究」の結果は令和2年度税制改正要望の金融所得課税の一体化等の検討過程において使用し、令和元年度の「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」の結果は令和2年度税制改正要望のNISAの見直しの検討過程において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。		
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	○定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。 ○効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮 減	定量的な成果指標の設定については、行政事業レビュー推進チームの所見を受けて、「つみたてNISAの認知度」という目標を設定した。本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症による旅費削減により前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。			
備考				
委託調査の結果:「諸外国の金融所得課税の動向に関する調査研究」(https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190930.html) 「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」(https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190930_2.html)				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7
平成30年度	0004				
平成31年度	金融庁（0004）				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(「資金の流れ」において資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
20百万

職員旅費、委員等旅費、謝金等
1.3百万

金融税制調査等経費
NISAに関する広報等経費

【一般競争契約(総合評価)】
A 株式会社CFPコンサルティング
10百万
ビデオクリップ教材等動画のPR活動にかかる業務委託

【一般競争契約(総合評価)】
B PwC税理士法人
7百万円
金融税制に関する委託調査

【随意契約(少額)】
C 株式会社野村資本市場研究所
0.9百万
NISA制度の利用状況調査

【随意契約(少額)】
D 株式会社インフィールド
0.8百万円
つみたてNISA説明会会場借り上げ

【随意契約(少額)】
E 凸版印刷株式会社
0.3百万
エントリーフォーム・アンケートフォームの作成

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社CFPコンサルティング			B. PwC税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
金融政策業務庁費	ビデオクリップ教材等動画のPR活動にかかる業務委託	10	諸謝金	金融税制に関する委託調査	7
計		10	計		7
C. 株式会社野村資本市場研究所			D. 株式会社インフィールド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	NISA制度の利用状況調査	0.9	借料及び損料	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8
計		0.9	計		0.8
E. 凸版印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エントリーフォーム・アンケートフォームの作成	0.3	-	-	-
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社CFPコンサル ティング	5011101056421	ビデオクリップ教材等動画 のPR活動にかかる業務委 託	10	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	金融税制に関する委託調 査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村資本 市場研究所	1010001086870	NISA制度の利用状況調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフィー ルド	1010601029543	つみたてNSA説明会会場 借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム・アン ケートフォームの作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	